令和　年　月　日

公益財団法人長野県産業振興機構　理事長　様

所　在　地

名　　　称

代表者名　　　　　　印

令和５年度長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金を応募するにあたり、当社（個人である場合は私、法人である場合は当法人）は、以下のチェックした項目について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

□１　暴力団等排除に関する下記事項のいずれにも該当しません。

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していると

□２　本応募書類に記載した事業を実施するにあたっては、適用される関係法令を遵守します。

３　居住地に関する下記事項のいずれかに該当します。

（１）私（法人にあっては申請を行う代表者）は、支援金への応募時点で長野県内に居住しています。

□（２）私（法人にあっては申請を行う代表者）は、支援金へ応募するにあたり、支援対象事業の実施期間の完了日までに長野県内に居住することを予定しています。

４　本事業に関しては、以下の要件について確認しました。

□（１）支援金を受けようとする事業については法人成りでないこと（個人事業を法人化すること）

□（２）地域おこし協力隊任期の最終年度もしくは任期終了翌年度等他の国庫補助金の支援対象となる場合は支

援金の対象外となること又は長野県の他の同趣旨の補助金もしくは市町村が実施しているものであって

その一部に国庫補助金が含まれている補助金の併給は行わないこと